

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. プーケットの旅行者受け入れ、リスクは容認

タイ政府は、ビーチリゾートとして知られる南部プーケット県で10月に外国人観光客の受け入れを再開する。経済再生のため、受け入れによる新型コロナウイルス感染のリスクを許容し、感染防止策を講じた上でモデル事業として実施する。タイ国政府観光庁(TAT)のユタサック長官は21日、「モデル事業にはリスクがある。しかし、再開しない場合、より大きな経済リスクが生じる」と述べ、事業の必要性を強調。「プーケットでの試みが、新たな感染を引き起こすことなく成功した場合、タイは観光シーズンに長期旅行の市場を獲得できる」との期待を示した。観光・スポーツ省がまとめた外国人観光客受け入れ再開計画「セーフ・アンド・シールド」によると、航空便は当初、チャーター便に限定。旅行者は、事前のタイ外務省への登録、出発前と到着時の新型コロナ検査などを経た上で入国を認める。到着後は、代替隔離施設(ASQ)に認定されたホテルに隔離するが、ホテルの半径1キロメートルを移動できる区域として開放する。14日の隔離後の新型コロナ検査で陰性だった場合、プーケット以外のタイ国内旅行を認める。TATは21日、プーケットの医療施設や観光関連施設を視察し、受け入れを認めるホテルの条件などを協議した。プーケットの受け入れに再開について、すでに欧州の旅行会社から問い合わせがきている。

2. 今年の住宅発売3~4割減=LPN予測

タイの不動産開発会社LPNデベロップメント傘下の研究開発会社ルンピニ・ウィズダム・アンド・ソリューション(LPNUィズダム)は、今年残り5カ月(8~12月)にバンコク首都圏で発売される住宅の戸数が3万1,000~4万1,000戸で、通年の発売戸数は前年比3~4割減少すると予測した。1~7月の発売戸数は前年同期比43%減の3万3,741戸、販売総額は同43%減の1,406億4,000万バーツ(約4,760億円)。新型コロナウイルス感染症の流行により大幅に減少したが、8~12月は新型コロナ収束により低層住宅の発売が増加し、今年通年の発売戸数は6万5,000~7万5,000戸(前年は11万戸)、販売総額は3,150億~3,300億バーツ(同4,400億バーツ)になるとみている。今後発売される住宅プロジェクトの多くは一戸建て住宅、タウンハウス(低層集合住宅)、ツインハウスなどの低層住宅が中心で、供給過剰となっているコンドミニアム(分譲マンション)は一部に限られる見通し。6月末時点のコンドミニアムの在庫(開発中もしくは完成済み)9万561戸は完売までに向こう50カ月かかるが、完成済みの低層住宅の在庫1万2,994戸は6カ月程度で完売すると見込む。

◎ベトナム

1. 台湾靴大手、一時解雇労働者に手当=2800人に2600億ドンーホーチミン市

台湾系の大手靴メーカー宝元(ポウユエン)ベトナムの労組幹部は23日、新型コロナウイルスの影響などでレイオフ(一時解雇)された約2800人の労働者が今月初めから失業手当などを受け取っていることを明らかにした。手当は総額で約2600億ドン。1人当たり平均で、4000万~6000万ドン前後となっている。宝元のあるビンタン区の労働同盟はそれぞれの労働者に30万ドン相当のプレゼントを配布した。ホーチミン市当局は一時解雇された労働者に、ロンアン省のトゥアンフォン衣料などでの雇用を提案した。宝元ベトナム労組の幹部は、「現在、受注が徐々に回復し、操業が安定してきた。年末にかけては、さらなる人員整理は行われまいだろう」と語った。

2. ホーチミン市の旅行会社、9割が営業停止

新型コロナウイルスの影響で、ベトナム・ホーチミン市の旅行会社の9割が営業を一時停止しているようだ。同

市の観光局は、今後の展開を見て対策を打っていく方針という。ホーチミン市では、ホテル利用が前年比で9割以上減り、従業員は6割減少した。同市の観光局は今後の新型コロナの状況について、2つのシナリオを策定。1つ目は9月までに新型コロナの感染拡大が収まった場合で、観光業界全体で連携して積極的なプロモーションを打っていく。2つ目は年内に収束しなかった場合で、各社の従業員の研修プログラムや商品開発を支援する。

3. 繊維輸出、年末にかけ14～18%減＝コロナで苦戦続くービナテックス予想

ベトナムの国有繊維大手ビナテックスは繊維・衣料品の輸出動向に関して、新型コロナウイルスの影響などから年末にかけて前年同期を14～18%下回る状況が続くと予想した。今年通年の輸出額は前年比16%減の約327億5000万ドルにとどまると見込んでいる。ビナテックスのレ・ティエン・チュオン社長は国営ラジオ・ベトナムの声(VOV)で、「現在、傘下企業には10～12月期に生産する分の受注がほとんどない。グループの事業計画にとって大きな課題だ」と言明。さらに、「マスクの受注は減少してきており、生産コストと同じ水準に価格が低下してきた」と述べ、下期は上期以上に厳しい状況に直面するとの見方を示した。ベトナム繊維協会は、米国、欧州連合(EU)などからの受注が30～70%キャンセルされ、4～6月期は非常に厳しい情勢になったと指摘。受注の急減に伴って在庫が積み上がる一方で、従業員への賃金支払い圧力が高まり、状況は一段と難しくなったという。協会によれば、現在、繊維・衣料品業界の8割の企業が人員削減を実施し、大半は生産能力を半減させた。1～7月の繊維・衣服の輸出額は192億1000万ドルで、前年同期を13.8%下回った。商工省は今年の繊維・衣料品の輸出額が前年比10～15%減の336億～360億ドルにとどまると予想している。

◎カンボジア

1. 人的往来、9月上旬に再開＝日カンボジア外相会談

茂木敏充外相は22日、訪問先のカンボジアで、プラク・ソコン副首相兼外相と会談した。新型コロナウイルスの影響で途絶えている人的往来のうち、長期滞在するビジネス客について、9月上旬の往来再開を目指すことで合意した。茂木氏はまた、新型コロナの感染拡大による世界情勢の変化を受け、『『自由で開かれたインド太平洋』構想の強化はこれまで以上に重要だ』と指摘。プラク・ソコン氏も賛意を示した。これに先立ち、茂木氏はフン・セン首相とも会い、南シナ海問題や北朝鮮情勢で連携していくことを確認した。

◎ミャンマー

1. 避難3年「死の病」直面、ロヒンギャ

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ 70 万人以上がバングラデシュに避難を始めてから 25 日で3年。簡易住居がひしめく難民キャンプにも新型コロナウイルスが広がり、無防備な人々は「死の病」とおびえる。援助関係者は活動を制限され、キャンプの治安悪化が懸念されている。ミャンマーでは 11 月に総選挙が予定されているが、ロヒンギャ問題が取り上げられることはない。アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が事実上率いる政権はロヒンギャを「不法移民」として扱っているため、早期解決は困難な情勢だ。2017 年8月、ミャンマーで暮らしていた村が軍の攻撃を受け、避難してきたモハメド・アラムさん(21)は、難民キャンプで結婚し息子が生まれた。コックスバザールのキャンプで「今は安全に暮らしている」と話す。ただ、新型コロナは「死の病」と聞かされていると恐れている様子だ。キャンプでは5月に初の感染が報告された。世界保健機関(WHO)によると今月 16 日までに 79 人の感染が確認され6人が死亡した。密集した状態での生活を強いられる難民の感染実態について、キャンプの診療所運営を支援する日本赤十字社は「検査態勢が十分に整っているか疑問はある」としており、他にも感染者がいる可能性を示唆する。日赤の日本人スタッフは新型コロナ対応が日本で必要になったこともあり、全員帰国。バングラデシュ人スタッフらと日本から連絡を取りながら、支援を続けている。

2. ロヒンギャ、感染爆発に不安＝難民キャンプ「逃げられず」

ミャンマー西部ラカイン州で最近、新型コロナウイルスの感染者が相次ぎ報告され、州内の難民キャンプで暮らすイスラム系少数民族ロヒンギャの人々は感染の爆発的拡大が起こるのではないかと不安な日々を過ごしている。ロックダウン(都市封鎖)が行われている州都シットウェでは先週、計48人の感染者が確認された。ミャンマー国内の累計感染者数は約400人で、1割以上に相当する。難民キャンプは州都からほど近い場所に点在し、13万人近くが生活する。国際人権団体アムネスティ・インターナショナルはキャンプについて「(南アフリカの)アパルトヘイト(人種隔離)」のようだと言っている。ロヒンギャの一人は23日、「われわれは獄中にいるようなもので、しっかりとした統制がなされていないため、ウイルスのまん延には非常に憂慮している」と吐露。住民はキャンプ内の家で自主隔離していると、「ロックダウンが長引けば外部の助けが必要だ」と嘆いた。ミャンマーのロヒンギャは何世代にもわたり国内で生活しているが、市民権が認められず、移動の自由もない。「外国人」のレッテルを貼られ、生活は窮乏している。2017年以降、軍の迫害から逃れるため75万人とも言われる難民が隣国バングラデシュに逃れた。ラカイン州ではこのところ、地元議員が新型コロナの感染拡大の元凶だとしてロヒンギャを名指しで非難するなど、ロヒンギャへの風当たりは強まっている。最近3件のコロナ感染が確認された州北部ミャウウーにある難民キャンプの代表者は、今後キャンプへの食料配給が滞ってしまう恐れがあると説明。「われわれはどこにも逃げる場所がない」と言葉少なに語った。

3. 9月に長期滞在者の往来再開 日ミャンマー外相、制限緩和で一致

茂木敏充外相は24日、ミャンマーの首都ネピドーで、同国のアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と会談した。新型コロナウイルス感染拡大防止のために行う出入国制限の緩和で一致した。9月上旬にも、双方向で長期滞在者の往来を可能にする「レジデンストラック」を始める。日本企業関係者は、現在の特別入国がより安定することに期待を込めている。日本の外務省によると、入国後の隔離措置は維持しながら、双方向で長期滞在者が往来できる「レジデンストラック」を9月上旬にも始める。さらに、短期滞在者向けに、隔離期間中にも行動範囲を限定してビジネス活動ができる「ビジネストラック」について、早期の運用に向けて調整を急ぐことで合意した。日本からはミャンマーに進出する企業の関係者、ミャンマーからは日本で就労する高度人材や技能実習生などの相互往来が活発化することが予想される。日本政府は7月から、新型コロナの感染拡大を受けて中止した外国人労働者へのビザ(査証)発行を、ベトナムを皮切りに再開している。

4. コロナ破綻の縫製工場2カ所、設備を競売

ヤンゴン管区政府の入札委員会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で経営破綻した縫製工場2カ所の資産を競売にかけると発表した。予定日は8月31日と9月3日。競売対象は、シュエリンバン工業団地のスーシン・ミャンマー縫製工場(Su Xing Myanmar)とシュエピタ工業団地のミャンマー・ロイヤル・アポロ縫製工場。ミシンや家具、電化製品を含むスーシンの設備1万8,649点は8月31日、ミシンなどロイヤル・アポロの設備3,485点は9月3日に、それぞれ競売にかけられる。24～28日に各工場で見物確認することも可能だ。両工場では合わせて約1,000人の労働者を雇っていたが、経営者は従業員に賃金や補償金を払わないまま逃亡した。競売は、元従業員らに支払う賃金の補てんを目的としているため、応募者には現金決済を求めている。

◎シンガポール

1. 中心部オフィス賃料の下落加速 4～6月6%低下、通年2桁減も

シンガポールで中央商業地区(CBD)を中心にオフィス賃料の下落が加速している。4～6月期は金融街ラッフルズ・プレイスや湾岸部にある超高級物件が前期比6%、高級物件が同3%それぞれ低下した。新型コロナウイルスの影響で需要が減退したことが背景にある。国内経済の低迷を受けて、今年の高級オフィス賃料は前年を2

桁下回るとの予測も出ている。

◎マレーシア

1. ゲンティン香港、債務支払いを一時停止

マレーシアのカジノ大手ゲンティンの香港上場子会社、ゲンティン香港はこのほど、債権者への債務支払いを一時停止したと明らかにした。香港子会社が債務不履行に陥っても、グループ全体に深刻な影響を与える可能性は低いとみられている。ゲンティン香港は19日、香港取引所(HKEX)に対し、事業継続への資金充当が最優先事項として、債権者への債務支払いを停止したと報告。債権者に対して経営再建計画を協議する運営委員会を設立するよう呼び掛けたことを明らかにした。ゲンティン香港は、スタークルーズなどのブランドで大型客船を運航しているが、営業船内で新型コロナウイルスの感染が確認されたことや、香港の外国人入国拒否などで厳しい営業を強いられていた。ゲンティン香港の債務額は7月31日時点で34億米ドル(約3,590億円)。ただ、シンガポールの市場関係者は、ゲンティン香港が債務不履行に陥っても、グループ各社が相次いで同じ状況に見舞われる可能性は低いと指摘。「グループ各社の信用格付けが低下するとの見方は出ているが、債務不履行の連鎖反応を引き起こすことはない」と予想した。ブルームバーグによると、マレーシアの商業銀行最大手マラヤン・バンキング(メイバンク)と金融大手RHBバンクがゲンティン香港の2大債権行で、メイバンクの融資額は3億5,000万米ドル、RHBは1億米ドルに達する。ゲンティン香港の債務支払い停止で、両行への打撃も懸念されている。ゲンティン香港には、ゲンティンのリム・コックタイ会長が75.55%を出資する。

2. 空室税の導入計画、不動産業界は拒否反応

マレーシア政府が、買い手が付かない不動産に「空室税」の導入を計画していることに対し、不動産業界から供給過剰の解消につながらないと批判が上がっている。業者の負担増や物件の価格上昇を招くだけとして、ほかの解決策を検討するよう呼び掛けている。不動産コンサルティング会社、VPCアライアンス・マレーシアのジェームス・ウォン社長は、不動産開発業者は既にさまざまな税金を納付しており、これ以上の負担を強いる空室税の導入は良策とは言えないと批判。住宅・地方政府省に対し、供給過剰を解消する抜本策として、開発前に市場調査や財務上の事業化調査(FS)を業者に義務付けるべきと提言した。また、首都圏クランバレーの自治体が連携し、住宅開発認可を調整すれば、乱開発を防げると指摘。このほか、初回住宅購入を支援する「ホーム・オーナーシップ・キャンペーン(HOC)」などの価格低減策なども供給過剰の解消に寄与するとの見解を示した。財務省傘下の国家不動産情報センター(NAPIC)によると、3月末時点の供給過剰戸数は5万5,999戸(計415億9,000万リンギ=約1兆600億円=相当)。ズライダ・カマルディン住宅・地方政府相は先週、「不動産物件の供給過剰を解消するため、早ければ来年に空室税を導入する」との意向を示していた。

◎インドネシア

1. フリーポートで作業員ら抗議、道路を封鎖

米系フリーポート・インドネシア(PTFI)がインドネシア・パプア州ミカ県で運営するグラスバーク鉱山で24日、作業員ら1,000人以上が鉱山に向かう道路を封鎖した。新型コロナウイルスの感染防止のため、PTFIが鉱山と外部を結ぶ従業員用バスの運行を停止したことに抗議するためだ。バスの運行停止で離れて暮らす家族に会えなくなった作業員らが、運行の即時再開を求めて24日早朝に抗議活動を開始。労働者代表によると、同日午後も活動を続けた。PTFIのリザ・プラタマ広報担当者は、「鉱山の運営への影響も含め、状況の確認を進めている」と説明。PTFIは労働者代表と協議しており、リザ氏は「作業員らの要求を検討する」と付け加えた。PTFIは5月、新型コロナの感染拡大を受けて、作業員数を制限した上で鉱山の操業を継続する方針を明らかにした。PTFIには、米鉱業大手フリーポート・マクモラン(FCX)が49%を出資する。

2. 韓国LGのチカラン工場、238人感染で一時的閉鎖

インドネシアのアグス産業相は25日、西ジャワ州ブカシ県チカランのMM2100工業団地内にある韓国LG電子のインドネシア現地法人LGエレクトロニクス・インドネシアの工場で従業員238人の新型コロナウイルス集団感染が発生したとして、同工場の一時閉鎖を命じたことを明らかにした。MM2100工業団地の運営会社のホームページによると、同団地には日系企業多数を含む約190社が入居しており、周辺企業の操業に影響が及ぶ可能性もある。ブカシ県新型コロナ対策本部チームのアラムシャ氏は、同工場では新型コロナに感染した従業員1人が19日に死亡し、これを受けて21日に実施した工場の全従業員約700人のPCR検査で238人の陽性が確認されたと述べた。感染経路は明らかになっておらず、対策本部が調査を進めている。LGエレクトロニクス・インドネシアは26日午後時点で正式なコメントを発表していない。ドゥティックコムがAFP通信の報道を引用して報じたところによると、韓国LG電子はインドネシア工場での集団感染発生に関し、「消毒を行うため工場を一時的に閉鎖する」と表明した。PCR検査で陰性だった従業員は来週から業務を再開するという。

◎インド

1. アクセンチュア、インドで数千人解雇か

コンサルティング・ITサービス世界大手のアクセンチュアは、インドで従業員数千人を解雇する可能性がある。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で収入が落ち込んでいるためとみられる。アクセンチュアでは業績の評価を基に、毎年従業員の5%程度が入れ替わるのが通例。豪紙の報道によると、ジュリー・スウィート最高経営責任者(CEO)は8月半ばの社内会議で、今年は解雇はしても、補充はしない方針を明示したという。ただ、欠員の補充を控える方針が、インドにも適用されるかは不明。アクセンチュアの広報担当者はタイムズ・オブ・インディアの取材に対し、従業員の5%を例年通り解雇するとして、インドでは「採用を継続する」と述べているためだ。アクセンチュアの従業員数は世界全体で50万人。うち20万人はインドを拠点としており、単純計算では1万人が解雇されることになる。

◎オーストラリア

1. 豪カジノ業界、閉鎖で1日1420万米ドル損！

オーストラリアのカジノ業界は、新型コロナウイルスの感染流行を受けたロックダウン(都市封鎖)による営業停止期間中、1日当たり1,420万米ドル(約15億円)を損失していたことが、世界的なカジノ・賭博産業調査で分かった。ただし、オーストラリア人のオンラインギャンブル消費は年初来大きく増えているようだ。同調査によれば、新型コロナを背景とする1日当たりの損失額ではオーストラリアは上位5位。首位はラスベガスのある米ネバダ州(4,620万米ドル)で、2位は日本(パチンコ、3,070万米ドル)、3位はシンガポール(2,750万米ドル)だった。オーストラリアに20カ所あるカジノの通常の売り上げは、業界全体で1分当たり7,152米ドルという。一方で、ナショナル・オーストラリア銀行(NAB)の調べによれば、オーストラリア人の6月のギャンブル消費額は前年同月比で62.7%増加、年初来では50%増加しているという。国内カジノ大手クラウン・リゾーツの2019/20年度(19年7月~20年6月)通期決算は、純利益が7,950万豪ドル(約60億円)と、前年度比80.2%減となった。同社はロックダウン時に95%の従業員を一時帰休とした。メルボルンの旗艦店は3月から閉鎖しており、パース店は7月末に再開している。

◎ニュージーランド

1. NZロックダウンまた延長 30日まで、豪NZ渡航にも影響か

ニュージーランド(NZ)のアーダン首相は24日、オークランドで実施しているレベル3のロックダウン(都市封鎖)を30日深夜まで延長すると発表した。延長は2回目で、26日までとしていたオークランド以外でのレベル2の社会的距離規制も、同日まで延長する。当初、オーストラリアと9月に実現すると言われていた環タスマン海(トランス・

タスマン) 渡航自由化計画に影響しそうだ。ラジオNZなどが伝えた。アーダン首相は、規制の期間延長について、オークランドをレベル2に下げれば同都市圏と地方との移動が自由化され、市中感染が広がる恐れがあることが理由だとした。アーダン首相はほかに、24 日から全国で公共交通の利用者にマスクの着用を義務化するとした。ただ、児童はマスク着用が免除される。

2. オークランド市、5社に1社存続不可＝調査

ニュージーランド(NZ)のオークランドでレベル3のロックダウン(都市封鎖)が実施される中、同市を拠点とする中小企業の5社に1社が、2回目のロックダウンが延長された場合、存続は不可能と回答したことが、オークランド商工会議所の調べで明らかになった。オークランド市によると、小売業界の総売上高は8月12日に開始されたレベル3のロックダウン直前となる8月10日からの1週間で1,900万NZドル(約13億円)減少した。調査対象の約1,000社のうち、18%はこれ以上のロックダウンには耐えられないと回答。28%はあと1回の延長、24%はあと2回の延長まで耐えられると回答した。多くの企業が、最大の懸念としてキャッシュフローを挙げ、短期間をしのぐため給与補助などの利用しやすいライフラインが必要と訴えた。オークランド商工会議所のバーネット最高経営責任者(CEO)は「多くの企業が引き返せない所まで来ている」と述べ、これほど厳しいロックダウンは持続可能ではないことを企業が訴えていると分析。企業は自信を取り戻すため、向こう12～18カ月間を見通した政策プランを必要としているとの見方を示した。調査会社ドット・ラブズ・データによると、オークランド企業の89%が3月以降、給与補助を受給していることが分かった。国内平均は75%となっており、新型コロナウイルス感染症によってオークランドの企業が受けた打撃の深刻さを示している。

2. NZ政府、都市封鎖延長も給与補助は対応せず

ニュージーランド(NZ)政府は、オークランドのロックダウン(都市封鎖)を当初から4日間延長したが、給与補助を延長期間に対応させないと決めた。ロバートソン財務相は、既に22週間の給与補助を実施しており、延長の必要はないと主張している。野党国民党からは批判の声が上がっている。ロバートソン財務相は、既に3万社の企業に1億800万NZドル(約75億円)を拠出したと指摘。補助金は政府の借金があてがわれているものだとし、これ以上の債務拡大に難色を示した。一方、NZ政府は4億NZドルを拠出して特別基金を立ち上げ、新型コロナウイルスの感染流行で打撃を受けた企業の株式の一部を購入して事業支援を行う案を検討しているようだ。非上場企業を念頭に、小規模の食品・飲料製造企業や、特殊技術を持つ中堅・大手企業が政府の株式購入枠組みの対象になりそうだという。

《一般情報》

《フィリピン》

1. 南部の爆発でIS系が声明、市民ら14人死亡

フィリピン南部スルー諸島のホロ島で市民ら14人が死亡した連続爆発で、過激派組織「イスラム国」(IS)東アジア州支部を名乗る勢力が犯行声明を出した。米国のイスラム武装組織監視団体「SITE」の情報。軍はISに忠誠を誓い、スルー諸島を拠点とする過激派アブサヤフの犯行との見方を強めており、関連を調べる。治安当局は今月中旬、南部ミンダナオ島でアブサヤフの指導者の一人を逮捕しており、報復を警戒していた。軍によると、爆発は24日に2回発生。市街地に停車していた軍車両近くでバイクに仕掛けられた爆弾が爆発し、約1時間後には付近で女が自爆した。市民6人を含む14人のほか女も死亡。75人が負傷した。

以上